

PFI手法等を活用した効果的・効率的なインフラ整備の推進

平成27年11月11日

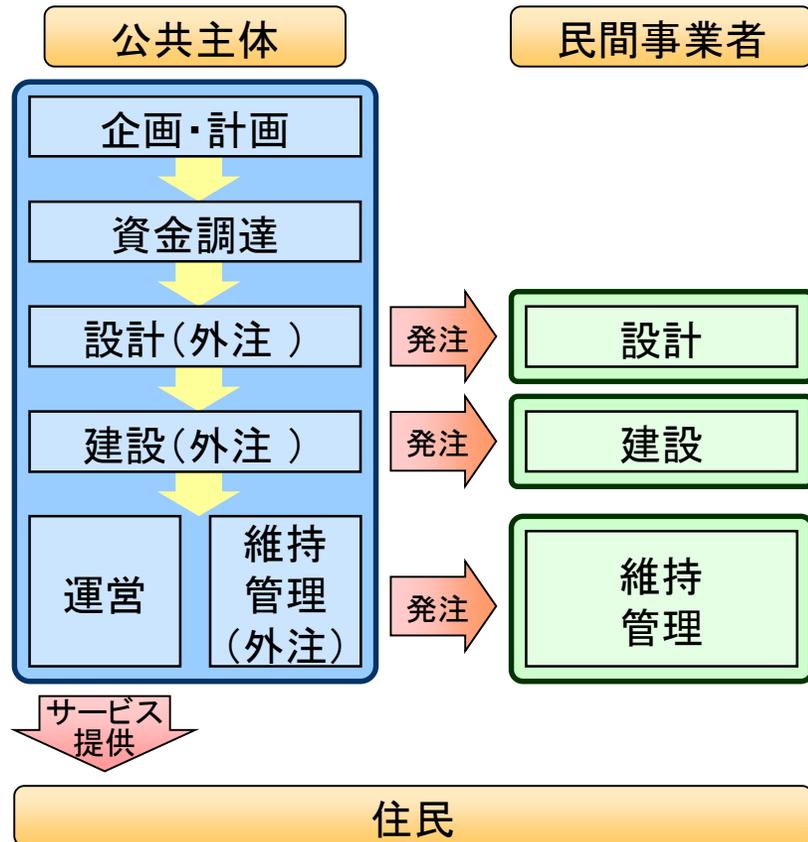
行政改革推進本部事務局

説明資料

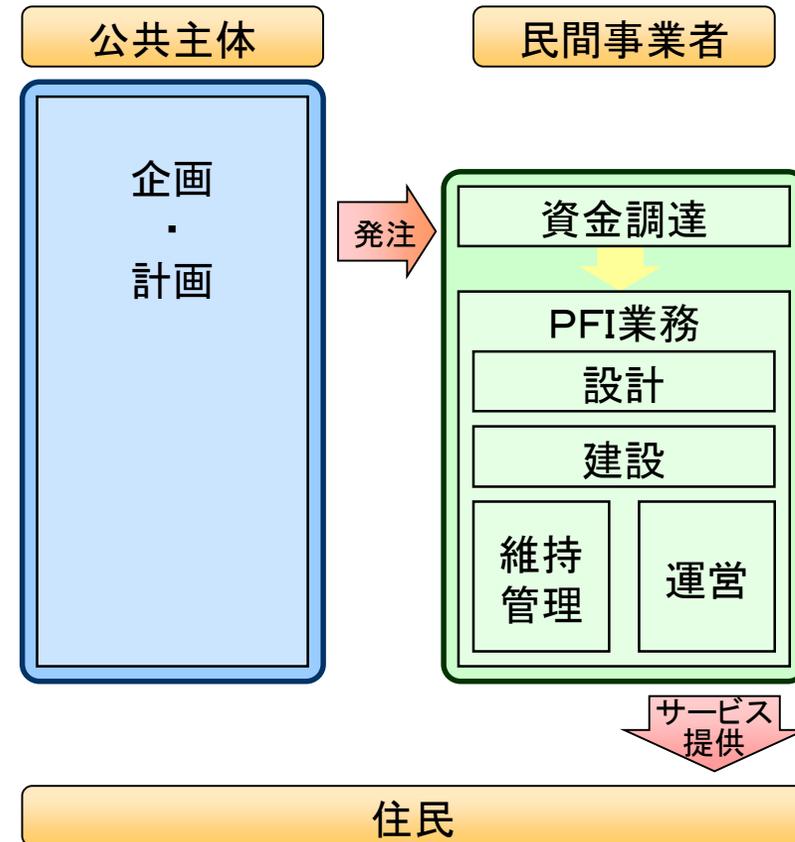
PFI(Private Finance Initiative)とは

- 公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は、同一価格でより上質のサービスを提供する手法。
- PFI法(平成11年施行)に基づき実施。

従来型公共事業

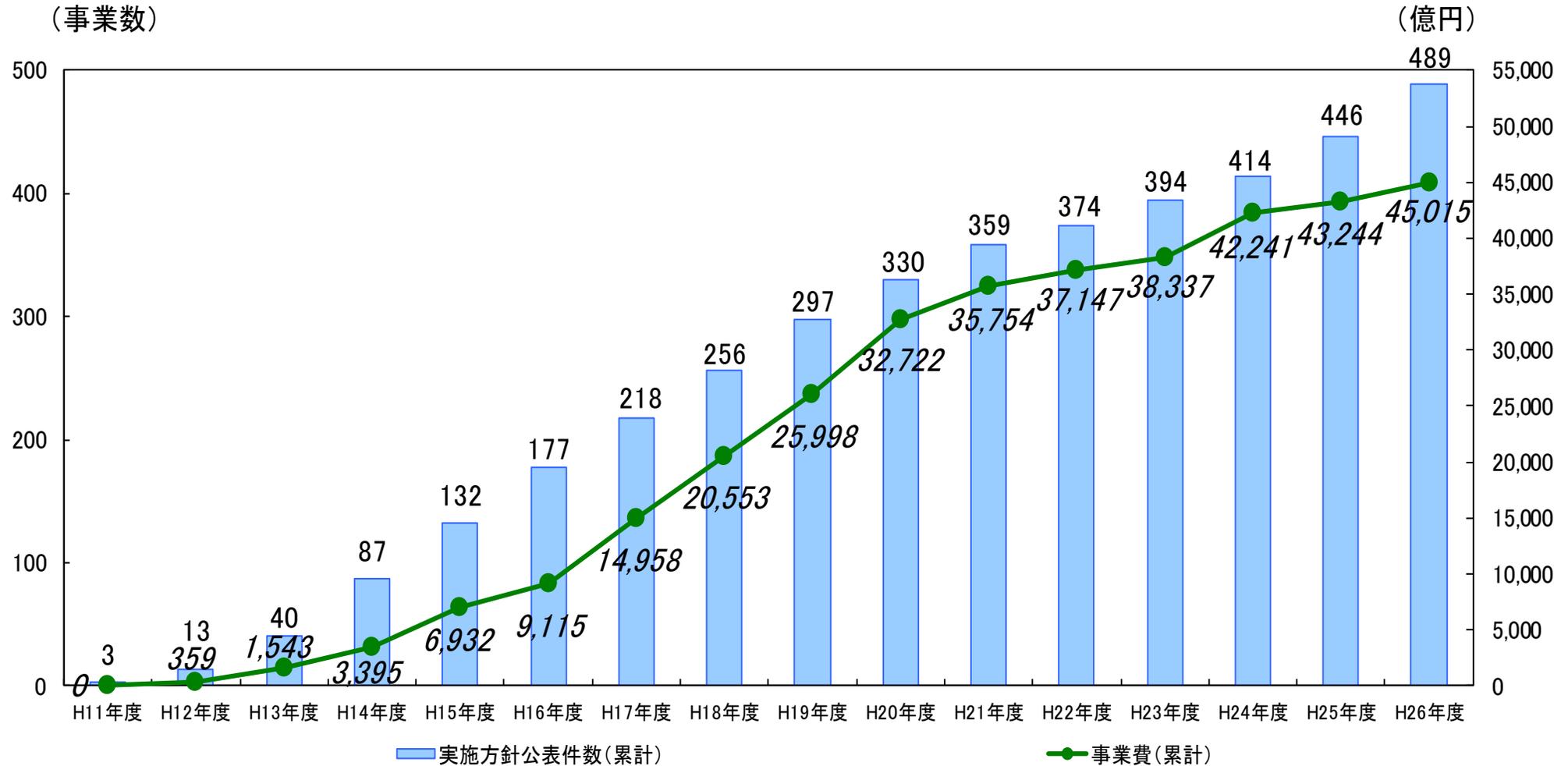


PFI事業



PFI事業の実施状況

事業数及び事業費の推移(累計) (平成27年3月31日現在)



(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握している事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

(注2) 事業費は、実施方針を公表した事業のうち、事業者選定により公共負担額が決定した事業の当初契約金額であり、内閣府調査において把握しているものの合計額。

(注3) グラフ中の事業費は、億円単位未満を四捨五入した数値。

主な地方公営企業の資産状況(平成25年度)

●地方公営企業法適用分

(金額単位:兆円)

	水道	下水道	病院	その他含む合計
事業数	1,377	538	642	3,033
資産	32.0	39.1	6.9	94.6

(出典:地方財政白書平成27年度版)

- ◆ 地方公営企業法適用事業にかかる資産は、約95兆円
- ◆ 下水道事業における総事業数は3,639であり、地方公営企業法を適用している事業数の割合は約15%

社会資本の維持管理・更新費用の見通しについて

国土交通省所管の社会資本10分野の維持管理・更新費用について、20年後（2033年度）には現在（2013年度）の1.3倍から1.5倍程度にまで増加するとの推計結果が示されている。

平成25年12月 社会資本整備審議会・交通政策審議会 「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について(答申)」

年度	推計結果
2013年度	約3.6兆円※)
2023年度 (10年後)	約4.3～5.1兆円
2033年度 (20年後)	約4.6～5.5兆円

※1) 推計結果は国、地方あわせた事業費ベースの数値

※2) 2013年度の値(約3.6兆円)は、実績値ではなく、今回実施した推計と同様の条件のもとに算出した推計値

1. 国土交通省所管の社会資本10分野(道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設)の、国、地方公共団体、地方道路公社、(独)水資源機構が管理者のものを対象に、建設年度毎の施設数を調査し、過去の維持管理、更新実績等を踏まえて推計。
2. 今後の新設、除却量は推定が困難であるため考慮していない。
3. 施設更新時の機能向上については、同等の機能で更新(但し、現行の耐震基準等への対応は含む。)するものとしている。
4. 用地費、補償費、災害復旧費は含まない。
5. 個々の社会資本で、施設の立地条件の違いによる損傷程度の差異や維持管理・更新工事での制約条件が異なる等の理由により、維持管理・更新単価や更新時期に幅があるため、推計額は幅を持った値としている。

PFI事業を推進する上での課題 ①

○PPP/PFIの推進状況

以前から推進している	15%
今後は推進する予定である	11%
推進する具体的な予定はない	65%
その他、不明	9%

(回答者数 1,138)

○PPP/PFIを推進していない、もしくは、しない理由(複数回答)

ノウハウなし	58%
必要性を感じていない	36%
地元受注減少	14%
その他	19%
わからない	6%

(回答者数 789)

○PPP/PFIを実施して判明した課題(複数回答)

公共側の事務負担が大きい	47%
事業化までに時間がかかる	46%
定量的・定性的効果なし	6%
地元理解が得られず	3%
その他	34%

(対象事業数 68)

- 国土交通省(2013)「地方公共団体における官民連携推進に係る隘路の解決に向けた検討業務」より引用
- 1,789の地方公共団体を対象に、PPP/PFIに関するアンケート調査を実施

PFI事業を推進する上での課題 ②

- ✓ 地方公共団体の意識改革や能力向上
- ✓ 住民への情報提供や住民の理解促進
- ✓ 事務手続き等を含めた事務負担の軽減
- ✓ 民間事業者による提案促進
- ✓ 公営企業会計の適用による経営・財務の「見える化」の促進
- ✓ 公共施設等の積極的な情報開示の促進
- ✓ 23年のPFI法の改正により制度化されたコンセッション方式（公共施設等運営権方式）による成功事例の形成

など

PFI手法等を活用した効果的・効率的なインフラ整備の推進

(主な論点)

- 厳しい財政状況の中、必要なインフラ整備・更新（巨額の更新費用が見込まれる下水道事業を含む。）のため、民間投資を促進すべきではないか。
- PFI手法等の活用による効果的・効率的なインフラ整備を進めるためには、地方公共団体等が保有するインフラ資産の経営・資産等の状況の正確な把握、地方公共団体の意識改革、地元住民の理解等を促進することが必要ではないか。
- 民間事業者がPFI事業に参入しやすい環境整備の一環として、公営企業会計の適用による経営・財務の「見える化」や、固定資産台帳の整備等による公共施設等の情報の積極的な公表を促進すべきではないか。